

事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部社会保障チーム

1. 案件名

国名：アンゴラ共和国

案件名：和名 ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト

英名 Project for strengthening the capacity of Vocational Training Center for Civil Construction (CENFOC)

葡名 Projecto de Fortalecimento da Capacidade do Centro de Formação Profissional de Construção Civil (CENFOC)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練セクターの現状と課題

アンゴラは 2002 年の内戦終結以降、豊富な天然資源を背景に順調な経済成長を果たし、中所得国となった。一方で、27 年におよぶ内戦の影響を受けてきたアンゴラでは、インフラ再建等の復興の担い手となる技術を持った人材が圧倒的に不足しており、外国人労働者に依存している。また、石油からの収入に過度に依存しており、産業の多角化が求められている。石油関連を中心とする資本集約型の産業を中心に経済成長をしてきたため、労働年齢にある人材が労働市場に吸収されずらく、失業率は 22%（2014 年末時点、雇用職業訓練機構（以下、「INEFOP」という。）から聴取）と高く、国内の経済格差も大きい。これらの課題に対応するため、職業訓練を通して技術を持った人材を育成し、道路や建造物などの基礎的なインフラ整備や、建設業の振興を通じた産業の多角化に貢献することが重要である。

日本はこれまでに、アンゴラの復興のため、産業界のニーズの高い建設分野の技術を持つ人材育成のための協力を実施してきた。具体的には、首都ルアンダ近郊に位置する、アンゴラで唯一の土木建設分野に特化した公的職業訓練センターであるヴィアナ職業訓練センター（以下、「CENFOC」という。）に対し、無償資金協力を通じた施設・機材の整備、個別専門家の派遣¹を通じた技術協力を行った。その結果、CENFOC には建築施工科、構造物鉄工科、建設測量科の 3 つのコースが新設され、2015 年より訓練が開始されている。引き続き大規模なインフラ建設が進む中、建設現場での作業に従事する技能労働者に加え、労働安全衛生の知識も兼ね備えた将来的に職長となりうる技術を持つ人材の育成が望まれており、新設の 3 学科の訓練の質やレベルの向上が求められている。

(2) 当該国における職業訓練セクターの開発政策と本事業の位置づけ

アンゴラは 2012 年末に「国家開発計画 2013-2017 (National Development Plan 2013 - 2017)」を発表した。同計画は、人材育成・職業訓練について、雇用市場への参入を

¹ 訓練コースの開発、指導員の訓練といったソフト部分の協力は当初、ブラジルとの三角協力の枠組みで技術協力プロジェクトを行う計画であったが、ブラジル側の事情により実現しなかったことから、ブラジルとの調整のために派遣されていた個別専門家の活動の範囲内で CENFOC 指導員の第三国研修や国内研修を行った。

見据えた若年層の職業訓練、アンゴラ国人材の能力強化や市場価値の向上、雇用創出の目標等を提示している。さらに石油依存型経済から脱却して産業多角化を推し進める方針を示しており、重点分野の中には建設業も含まれている。本事業は民間企業のニーズに応じた形で建設分野の人材を育成するものであり、アンゴラの国家開発計画の基本方針と合致する。

またアンゴラの人材育成にかかる戦略として、2010年にアンゴラ政府は「人材育成に係る国家計画（Plano Nacional de Formação de Quadros）」を発表した。同計画の下、アンゴラの人材育成に係る人材のニーズを満たし、経済開発を質・量的に支援することを主な目的として、管理職や上級・中級レベルの人材の育成や高等教育への就学率向上に関する計画を示した。建設・土木分野の中級人材育成についても、既存のコースを改訂し、市場ニーズに応える形で人材育成を進めると述べており、その方針は本事業と合致する。

(3) 職業訓練セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は 2015 年 7 月に開発協力大綱を決定・発表した。大綱では質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅のため、職業訓練・産業人材育成を経済成長の基礎及び原動力の 1 つと位置付け、それに対する必要な支援を行うとしている。また 2015 年 9 月に日本政府が発表した「平和と成長のための学びの戦略」においても、産業・科学技術人材育成と持続可能な社会経済開発のための教育協力を戦略の重点分野の 1 つとして提示している。特に社会経済開発の基盤となる雇用・産業振興に繋がる教育協力を行うとしており、その方針は本事業とも合致するものである。さらに本戦略では、これら取組を実現するにあたり、三角協力を効果的なアプローチとみなしており、ブラジル全国工業職業訓練機関（SENAI）を活用してアンゴラの職業訓練の質向上に取り組む本事業は、本戦略との整合性を有するものである。

「対アンゴラ事業展開計画」（2012 年 9 月）においても、経済開発を対アンゴラ援助の援助重点分野とし、開発に資する人材育成を開発課題のひとつとして掲げ、その下に職業訓練プログラムを位置付けている。本事業はその援助計画の一環をなしており、経済開発に資する人材育成に資するものと言える。

以上より、産業ニーズを考慮した上で職業訓練校の能力強化を行う本事業は、我が国の援助方針に合致している。

また、これまでの我が国による職業訓練セクターに対する協力実績は次の通り。

- 無償資金協力「ヴィアナ職業訓練センター整備計画」（2010 年）
- 無償資金協力「ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画」（2011 年）
- 個別専門家「職業訓練支援」（2012 年～2014 年）

(4) 他の援助機関の対応

アンゴラでの職業訓練セクターでのドナーによる支援については、ドイツの GIZ は 2010 年～2012 年に「アンゴラ労働市場向け職業訓練プロジェクト」を実施し、建設分野における職業訓練等のサービスの質を改善した。その他、ノルウェーは 2009 年～2012 年に、同国のローガランド訓練教育センターと共に、職業訓練に関するプロジェ

クトを実施した。UNDP は現在もドン・ボスコ職業訓練センターを支援しており、特に企業とのネットワークと若者に対する雇用創出を支援している。分野としては裁縫、インテリア装飾、電気、IT などの分野で行っている。

また EU は、第 11 次欧州開発基金において、アンゴラに対して 210 百万ユーロを割り当て、重点分野として、①職業技術教育・訓練 (TVET) ・高等教育、②持続可能な農業、③水と衛生を挙げており、①TVET ・高等教育に対し約 45 百万ユーロを割り当てる予定。TVET ・高等教育に関する支援計画は資格枠組みの整備を含んでいるが、建設分野は対象となっていない。事業実施にあたっては、本事業の対象訓練コースの修了生が確実に資格を付与されるよう、実施機関と必要な調整を行う。

3. 事業概要

(1) 事業目的 (協カプログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、ヴィアナ職業訓練センター (GENFOC) の 3 つの新しい訓練コース (建築施工科、構造物鉄工科、建設測量科) のカリキュラム・教材を開発するとともに、指導員の能力向上を行うことにより、GENFOC による当該コースの実施運営能力向上を図り、その成果の他の職業訓練校への拡大普及を図り、もってアンゴラの質の高い人材育成に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

雇用職業訓練局 (INEFOP) (ルアンダ市 (首都))
ヴィアナ職業訓練センター (GENFOC) (ヴィアナ市)

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者: INEFOP 職員、GENFOC 職員及び指導員
最終受益者: 対象訓練コースの学生

(4) 事業スケジュール (協力期間)

2016 年 6 月～2019 年 3 月を予定 (計 33 カ月)

(5) 総事業費 (日本側)

約 2.1 億円

(6) 相手国側実施機関

INEFOP (但し実際の活動は GENFOC にて行う。) : INEFOP はアンゴラの公的職業訓練センターを所管する行政・雇用・社会保障省の下位機関である。INEFOP はカリキュラムの承認を行い、各職業訓練センターの監理・監督を行う。

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

① 専門家派遣:

コーディネーター（長期）：業務調整（建築施工の技術的背景を持つ人材を想定） 24MM 予定

技術専門家（短期）：構造物鉄工、測量、運営管理等

その他（必要に応じて）

- ② 第三国研修：ブラジルにて 90 日間実施を想定。アンゴラから 8 人が参加予定
- ③ 備品・資材：（必要に応じて訓練に必要な資材（セメント等）の一部を供与する）
- ④ 在外事業強化費：コース実施に係る訓練資材調達、車両（レンタカー）費等

2) アンゴラ国側

- ① カウンターパート配置：3つのコースにおいて、最低 8 名の指導員
- ② 施設・機材：プロジェクト実施に必要な執務室及び施設、機材、設備、その他資材
- ③ 現地経費：プロジェクトに係る一般業務費用、公共料金、カウンターパートの国内出張に伴う国内移動費、日当宿泊費

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

- ① カテゴリ分類（A, B, C を記載）：C
- ② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断される。

2) ジェンダー平等推進/平和構築・貧困削減

本事業は産業人材（技能人材）育成に係る仕組みの向上を目指すものであり、GENFOC 卒業生の就業機会増加を通じて貧困削減に資する。なお、本事業の実施に当たっては、女性に対する職業訓練機会の提供も考慮することとし、ジェンダー平等推進を目指す。

3) その他

特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

アンゴラにおいて JICA がこれまで協力してきた、無償資金協力「ヴィアナ職業訓練センター整備計画」（2010 年）、「ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画」（2011 年）、個別専門家「職業訓練支援」（2012 年～2014 年）等の事業において供与した機材や教材を最大限に活用しつつ、カリキュラム・教材開発を行う。

2) 他ドナー等の援助活動

EU は第 11 次欧州開発基金を活用し、職業訓練分野において、2017 年～2022 年にアンゴラの技能資格制度整備を支援する予定である。本事業で提供するコースでの

知見・経験を EU と十分に共有し協議することで、コース卒業生がアンゴラの公的資格制度にて資格授与されることを目指す。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標：

アンゴラの職業訓練校が、プロジェクトの成果を活用し、建設分野の訓練を提供する。
<指標>

- 1 X 名以上の指導員が、GENFOC で訓練された「指導員養成官」による TOT に参加する。
- 2 X 校以上の職業訓練校が、プロジェクトで開発したカリキュラム/モジュールと教材を活用する

2) プロジェクト目標と指標

建設業界のニーズに応じた3つの新しい訓練コース（建築施工科、構造物鉄工科、建設測量科）を実施するために必要な GENFOC のマネジメント能力が強化される。

<指標>

- 1 GENFOC 指導員に対する評価レートが平均 X%以上。
- 2 3つの新しい訓練コースのスケジュールと内容が、 Semester毎にチェックされ、改定される。
- 3 コースに対する企業の満足度が、平均して X%以上。

3) 成果

成果1：GENFOC が、建設分野（建築施工、構造物鉄工、建設測量）の3つの新しい訓練コースを、適切なカリキュラム及び教材を使って実施する。

成果2：GENFOC の建設分野（建築施工、構造物鉄工、建設測量）の指導員の指導能力が改善する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 事業実施のための前提条件

- ✓ アンゴラの治安状況が悪くならない。
- ✓ 実施機関を含む主なステークホルダー（GENFFOR 等）がプロジェクトに協力する。

(2) 成果達成のための外部条件

- ✓ 訓練された GENFOC のカウンターパート（特に指導員）が GENFOC から退職しない。

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ✓ 職業訓練の管轄官庁である行政・雇用・社会保障省（MAPTSS）から INEFOP と GENFOC への予算が持続可能な形で支出される。

- ✓ 建設業界での人材 ニーズが著しく減少しない。

6. 評価結果

本事業は、アンゴラ国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

2014 年に実施された職業訓練案件の事後評価における詳細分析の結果、職業訓練分野の協力を行う際の教訓として、以下の 4 点が導き出された。

- ✓ 職業訓練に関する新しい政策・制度の構築に合わせてプロジェクトを実施する場合、政策・制度構築の遅延や内容の変更が、プロジェクトの目標達成や効果発現を阻害するリスク要因となり得るため、政策・制度構築に責任を持つ行政組織の実施能力の検証や、構築予定の政策・制度の内容・進捗の情報収集を十分行うこと。
- ✓ 訓練コースの計画・実施・モニタリング・評価・改善からなる訓練マネジメントサイクルの確立を支援する際には、カウンターパート職員が同サイクルを自主的に運営できるようになるまで支援すること。
- ✓ 産業界のニーズを訓練コースに反映するための施策導入の際には、産業界の代表者から助言を受けるのみならず、助言が訓練コースに速やかに反映されるような制度を確立すること。
- ✓ 指導員の能力向上に取り組む場合、指導員の能力と、訓練コースの指導に必要な能力のギャップを的確に把握し、本邦研修や専門家による指導に加え、国内のリソースを活用して実施機関が能力向上を継続的に図るための仕組みを確立すること。

(2) 本事業への教訓

アンゴラでの職業訓練の技術協力プロジェクトは今回が初めてであるが、(1)に記載した教訓も含め、以下の点に留意して事業を計画・実施する。

- ✓ 訓練コースの計画・実施・モニタリング・評価・改善からなる訓練マネジメントサイクルを実施する技術がカウンターパートに移転され、プロジェクト終了後もカウンターパートが自主的に同サイクルを回すことができるようにするため、実施機関を含むカリキュラム開発委員会を設置する。
- ✓ 今回の協力によりカリキュラムを改訂するだけでなく、カウンターパート職員・指導員の能力強化を同時に行う。また、改定するカリキュラムの 1 サイクルを、カウンターパート職員・指導員が主体となって実施するところを見届けられるようなスケジュールを策定する。
- ✓ 対象コースの指導員の能力を的確、客観的に把握し、実施機関が主体となって継続的な能力向上を行う仕組みを構築する。
- ✓ 専門家の派遣にあたっては、ポルトガル語で業務実施可能な本邦リソースが限られること、また、JICA 協力の過去のアセットを有効活用して開発途上国間の知の共有を促進することから、技術分野の専門家はブラジル SENAI からの派遣を積極的に検討す

る。

✓ 現在アンゴラでは、職業訓練に係る国家技能標準を新たに作成する意向を示している。改定するカリキュラムが公的な技能標準と整合するよう、設立予定の制度内容について、早い段階から関係機関と十分に協議する。また技能標準の設立が遅延し、プロジェクトの効果発現やその持続へ影響する可能性を鑑み、関係機関の動向、進捗状況について情報収集し、必要に応じ働きかけを行う。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画・実施中モニタリング

事業開始	3 カ月以内	ベースライン調査
事業実施中	2 回／年	専門家およびブラジルからのモニタリングミッション
事業終了	3 カ月前	日本からのモニタリングミッション
事業終了	3 年後	事後評価

以 上